

会費値上げの反対意見が多い訳（心の声＝本心の考察）…

感情論で冷静な議論に

- 1). 会員が退会してしまうという危機感と・不安感から
- 2). もっと節約できていると感じている
- 3). 28年値上げしなかったのは本部の責任(支部の責任ではない)
- 4). 値上げすると支部会員に説明できない。支部会員からクレームとなる
- 5). 値上額の不満・値上げは月 200円まで。300円以上はダメ

なりやすい、

（時間をかけて議論する事がBetoh）

会費値上げの説明手法

経緯 令和4年度から総務委員会で会費値上額を調査、支部事務局会議に資料報告
令和5年度から理事会・支部長会議にその資料を報告
令和6年度から会費値上額・時期について議論（総務委員会と、理事会）

不安の払拭 全国の建築士会で値上げによる退会は微増であった事実説明
（考察－1・値上げを理由に退会する人は既に退会してしまった）
（考察－2・在籍会員は、金額よりも情報・事業・親睦・サービスに重点）
（考察－3・メルマガ登録者数は、約910名は士会員の53.5%と全国ベスト3である）

現在の状況 決算の赤字により財政危機。積立金もあと6年で枯渇する
（理由－1・消費税10%までアップ時に、会員サービスのため値上げせず）
（理由－2・物価上昇20%～30%でも、会員サービスのため値上げせず）
（理由－3・会員が1,000人以上減少しても、会員サービスのため値上げせず）
（理由－4・様々な経費節約と収入増強実施も、会費減少に追いつかず）

値上額・時期 令和8年度から、月 円（年 円）を値上げする。

資料-5

都県名	前回値上げ年	値上げ年額	年会費：円	備考
東京	2025年	6,000	24,000	2024総会決議
富山	2024年	6,000	18,000	支部費無し
群馬	2022年	2,400	13,200	
新潟	2020年 ⊙	2,400	14,400	再値上げ検討
⊙ 青森	2020年 ⊙	3,000	11,000	再値上げ検討
栃木	2018年	2~5,000円	20,000	
千葉	2016年	3,000	15,300	再値上げ検討
神奈川	2015年	5,000	20,000	再値上げ検討

= 否決
(2025年以降)

⊙ 北海道 2025年 (2022年) ⊙ 5,000 (再値上げ) 15,000 採決あり → 2025年の総会へ

前回値上げ年 (和暦)	前回値上げ年 (西暦)	値上げ年額	年会費：円	値上げ間隔(年)
昭和50年	1975年	1,800円	4,800円	2年
昭和52年	1977年	1,200円	6,000円	2年
昭和54年	1979年	600円	6,600円	2年
昭和56年	1981年	1,200円	7,800円	2年
昭和60年	1985年	1,800円	9,600円	4年
平成 8年	1996年	2,400円	12,000円	11年
令和 8年	2026年	円	円	29年

1. 昭和50年以降の10年間は、2年か4年に一度値上げ 計5回で6,600円/年
2. 昭和60年以降の11年間で 計1回の値上げ 2,400円/年
3. 平成8年以降の30年間で 計1回の値上げ【 , 円/年 】
4. 平成8年以降の30年間で 消費税が10%となった。
5. 平成8年以降の29年間で 物価上昇が30%~50%あった。

※ 物価上昇の主なもの

・・・電気、ガス、石油、紙代、通信費、建築資材、運搬費、飲食全て

物価上昇率

ガス代	1.5倍
電気代	1.1倍
光熱水道	1.4倍
材料費	倍
はがき	1.3倍
魚介類	1.6倍
鶏卵	1.9倍

会費上昇率

昭和26年	60円	
昭和56年	650円	30年で10倍
昭和60年	800円	
平成8年	1,000円	11年で1.25倍
平成8年	1,000円	
令和7年		30年で 倍
例-1	1,300円	1.3倍
例-2	1,400円	1.4倍
例-3	1,500円	1.5倍

本部年会費 12,000円

内、連合会等	3,800円
残金	8,200円

支部年会費 12,000円 県央支部

内、郵送料	1,200円
残金	10,800円

- 例.-1. 理事会 × 2回 × 4,000円
' + 会場費+お水代+資料・通信費,他
- 例.-2. 委員会 × 2回 × 4,000円
- 例.-3. 助成金 × 1回 × 4,000円

- 封筒代
- 印刷代
- 旅費 1,000円
- 助成金 5,000円 関東圏内
- 光熱費 関東以外1万円
- 人件費
- 紙代

収入	7,700万	
内、正会員	2,100万	(27.3%)
収入残、	5,600万	(72.7%) →

収入残、	2,300万
1.委託費(試験・判定士・木耐診・)	2,300万
2.広告・協賛金・図書	800万
3.講習会・事業費	1,340万
4.免許・保険・賛助会	760万
5.定期:取崩金	400万

収支差額 570万

6.前期繰越金	620万
積立金	▲50万
	570万

会費値上げ額:検討材料(案)【令和7年度～】			
【正会員】現在、12,000円			【単位：円】
値上げ額：月	値上げ額：年	会員数	収入増加額：年
200	2,400	1,700	4,080,000
300	3,600	1,700	6,120,000
400	4,800	1,700	8,160,000
500	6,000	1,700	10,200,000
※正会員は現在、本部 12,000円 + 支部 12,000円 ÷ 計24,000円			
☆ 事務所協会は、1人事務所の場合は現在、42,000円のみ			
★東京建築士会は、R7年～年6千円の値上げをR6年総会で承認			

+

賛助会費の値上げ検討材料案【令和7年度～】			
【賛助会員企業】現在、30,000円			【単位：円】
値上げ額：月	値上げ額：年	会員数	収入増加額：年
833	10,000	140	1,400,000
1250	15,000	140	2,100,000
1666	20,000	140	2,800,000
※ 建築士会は現在、30,000円			
☆ 事務所協会は現在、50,000円			

B

||

548万円
増収